

# 居場所の包括連携による全国モデルづくりに 向けたアクションリサーチ

— 大阪府高槻市における市域広域事業の取り組みから —

岡本 工介

## 1 はじめに

岡本（2022）では、昨今、新型コロナ禍、社会的不利を抱える家庭に起こる課題の深刻化と支援の必要性について述べ、それらの状況に対し大阪の被差別部落を中心に社会的企業として課題解決を図ろうとする取り組みを取り上げた。そして、大阪府高槻市富田地区（以下富田地区）において一般社団法人タウンスペース WAKWAK（以下 WAKWAK）が支援を行うべく立ち上げた「市域広域包摂的なみまもりつながり事業」（以下市域広域事業）実践の一つである高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業について実践報告としてまとめた。

今回の事例では、同事業のもう一つの実践である「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）（認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ休眠預金事業）を取り上げ、居場所の包括連携を生み出していくプロセスについてコミュニティ・オーガナイズング（以下、COと略）の考え方を参照しながら実践報告としてまとめる。

藤井（2021）は英国において発展してきたシティズンズUKによるCOについて論文『連帯の技法としてのコミュニティ・オーガナイズングーイースト・ロンドンにおけるコミュニティ開発の現場からー』において以下のように紹介している。

COは、米国の産業地域財団を創設し、公民権運動にも大きな影響を与えたソウル・アリンスキーを源流とする社会運動の技法であり、多様なアクターとの間で関係性を作り出すことでパワーを高め、社会変革を前進させる方法論である。(藤井 2021, 107)

COについては幾つかの流派が存在する。今回紹介する事業の基盤となる大阪府高槻市富田地区における社会変革の共創の取り組みについてはマーシャル・ガンツ博士によるパブリック・ナラティブに焦点を置いたCOの技法を参照に拙著「コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創—高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み—」としてまとめた。そこで、本稿では、藤井(2020)が紹介する英国において発展してきたシティズンズUKのCOを参照し「社会運動性」にも着目しながらまとめる。

以下では、まずWAKWAKの取り組みの経過とまちづくりの方向性の転換を紹介し、COを通じて市域全域においていかに多セクターの共創を生み出したのか、そのプロセスをまとめる。また、それによって生み出された実際の事業について整理し論じていく。ここでいう「包摂」とは社会的包摂のことを指し、岩田(2008)による「排除されやすい立場にある人々を見過ごすことなく、社会の中へ包摂する考え方」のこととする。また共創については大阪大学西尾総長(2020)による「共創(Co-creation)とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念」とする。

本稿の取り組みは、筆者自身が一般社団法人タウンスペースWAKWAK業務執行理事兼事務局長としてこの実践に関わってきたため、筆者自身の活動紹介という側面も併せ持つ。

## 2 WAKWAKの取り組みの経過とまちづくりの方向性の転換

### 2-1 WAKWAKの取り組みの経過

WAKWAKは2012年の設立当初から一貫して「社会的包摂」を方向性

としながら富田地区にある中学校区を対象に様々な社会課題の解決をめざし実践を重ねてきた。とりわけ2017年からは「子どもの居場所づくり事業」を通じて昨今日本社会全体で課題となっている「子どもの貧困」の解決に重点を置いてきた。そして、地域、家庭、学校、行政、大学等の多様なアクターとの共創の中でマイクロレベルで事業の実践を創りながら、マクロレベルで制度変革への働きかけや全国への支援ノウハウの発信を同時に行ってきた。これらのプロセスについては先に紹介した拙著「コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創—高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み—」を参照いただければ幸いである。

本稿で紹介する事業は富田地区の実践を基盤にしながりエリアを市域に広げた取り組みである。先に紹介した藤井は、社会的包摂の実践において「社会から」の排除を克服するため当事者と社会の関係をつなぎ直し、包摂的な地域社会を作り出す必要があることを論じ、「既存の制度や政策の変革のみならず、人々の意識や価値観を変革していくためには、ソーシャル・アクションやアドボカシー、すなわち、社会運動としての側面が必然的に重要になるだろうと述べている（藤井 2020, 108）。

つまりWAKWAKがめざすのは市域エリアにおいてマイクロレベルで事業の実践、メゾレベルで多セクターとの共創を生み出しながらも同時にマクロレベルで制度変革や広く市民による理解を促進することを視野においた「社会運動性」を伴った動きであり、そのプロセスを通して社会的包摂を実現化しようとする試みである。

## 2-2 まちづくりの方向転換

市域広域事業に着手するにあたりWAKWAKはこれまでの既存の枠組みを組み換え転換した。具体的には、①支援対象範囲の拡大、②市域全域でのネットワークの構築、③組織の方向性の転換である。また、より大きなインパクトを起こすため予算規模も事務局の雇用も同時に拡大した。

### ① 支援対象範囲の拡大

WAKWAKでは、それまで地元の中学校区（高槻市立第四中学校区）を支援対象範囲として支援のひな型を創り出し、その実践を通じて得られたノウハウや知見を全国に発信することをめざし活動してきた。しかしながら、新型コロナ禍で社会的不利を抱える層にさらなる不利が顕在化する状況が広がる中、市域の他地区、全国でも同様のことが起こっているのを目の当たりにしその対象範囲を人口約35万（令和3年12月末時点349,941人）の高槻市域に広げた。

### ② 市域全域でのネットワークの構築

新型コロナ禍で支援の必要性が拡大するのを目の当たりにしながらも法人単体で支援ができることには限界があった。課題解決のためには多様なアクターといかにネットワークを構築しながら支援の裾野を広げるのが重要なファクターとなっていた。法人単体ではできることは限られたとしても、多様なアクターの力を借りることができれば支援を広げることができる、その核心のもと市域全域でのネットワークを構築することを決断した。

このような動きはヘザー（2021）が述べる以下のような考えと重なる。

インパクトの高いNPOは自分たちの組織の外部における組織や個人と協働することで、あるいはそうした組織や個人を通して、単独では到底なし得ないようなインパクトを実現する。つまり、新たな社会的なムーブメントや事業領域を生み出し、自分たちを取り巻く世界を変えていくのである。（ヘザー 2021, 91）

つまり、法人単位ではできないことを、法人が主体となって多様なセクターを巻き込む「てこの力」を利用し社会変化を前進させる方法を生み出した。

### ③ 組織の方向性の転換

また、ネットワークを構築する際に特定のイデオロギーを重視することにより協働する団体の幅が狭まってしまう、多様なアクターと共創し社会変化を前進させるために徹底的なプラグマティズム（理念や、思想よりも行動による結果を重視する思想）を重視することに転換した。

これらは先に紹介したヘザーが述べる以下の考えと重なる。

なぜ、インパクトの高いNPOは、さまざまな外部の関係者の力を活かそうとするのだろうか。それは本当のインパクトを生み出そうという、揺るぎない信念があるからだ。（中略）こうした高い志を掲げる一方でどの団体も実用を優先する徹底的なプラグマティズムに基づいて活動している。（中略）より大きなインパクトを生み出そうとしているので、特定のイデオロギーを掲げることはほとんどない（ヘザー 2021, 100）。

新型コロナ禍で社会的不利を抱える層にさらなる不利が顕在化する状況が広がる中、小規模かつ単分野のネットワークでは支援に限界があった。支援の裾野を広げかつ多分野かつ包括的な連携によるネットワークを広げることが必要であり、そのために組織の方向性の転換を図った。

## 3 居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）

こうして、支援対象範囲の拡大、市域全域でのネットワークの構築、組織の方向性の転換を図った上でWAKWAKがエントリーしたのが認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（以下むすびえ）が休眠預金事業<sup>1)</sup>として募集した「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）事業である。

当事業は3年間で約3000万円（人件費含む）で全国で募集が行われ

WAKWAK を含む 4 団体が採択された。

### 3-1 方向性

むすびえの理事長である湯浅は、日本社会全体で地域の無縁化が進む中で今後の方向性として以下を挙げている。

- ① こども食堂などの地域の居場所の民間領域における連携（ヨコ連携）が進み、血縁、地縁の希薄化（無縁化）をカバーすること。
- ② 包括化を指向する行政サービスとの官民連携（タテ連携）を促進すること。タテ・ヨコ双方の連携が進むと、地域が面的にカバーされ、人がこぼれにくい地域が生まれる。その集合体が、人々がこぼれにくい日本になる（湯浅 2021, 199）。

このような考え方をもとに創設されたのが当事業である。

### 3-2 事業の概要

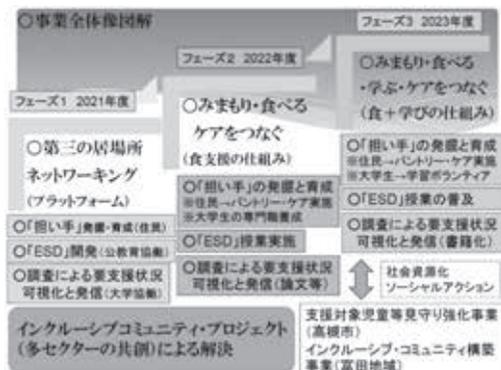
その方向性をもとに WAKWAK は当事業の概要として以下を掲げた。

「高槻市（人口35万規模・中核市）の市域全域を対象とした当事業による『つながる・食べる・学ぶ・生活を支える』をキーワードにした①第三の居場所のネットワーキング、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が実施する『子どもみまもり・つながり訪問事業（厚労省事業支援対象児童等見守り強化事業）』を並行して実施することで高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、その実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で『共創知』としてまとめ日本全国に発信する。

これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容（広域包摂的なみまもり・つながり構築）を生み出す。」

そして、当事業を図式化したのが表1である。

(表1)



### 3-3 事業の背景と目的

先に述べたように WAKWAK はこれまで当該地域の中学校区を主な対象圏域として前述した子どもの居場所づくりと包括的な相談支援体制を築いてきた。それらの実践はNHK 全国放送や政府広報での放映、内閣府『子ども・若者白書』への掲載など一定の評価を得てきた。また、多方面関係者の尽力とソーシャル・アクションにより高槻市においても子ども食堂に対する補助金化が施策化された。しかし、一方で高槻市内を見渡した際、子ども食堂を実施している団体は当法人を含め5か所（当法人と平安女学院大学による調査 2019）しかなく、かつ補助金を活用しているのは10団体の予算措置にも関わらず2020年度は1団体のみが受託という状況となっていた。（2021年度は3団体）。この状況から見える課題として、①制度設計と現場の状況の乖離、②子どもたちの生活圏域に第三の居場所が少ない、③第三の居場所間のノウハウを伝え合い情報を共有、支え合うプラットフォームがない、そのことからそれぞれの団体は孤軍奮闘していることが想定された。この状況に加え、新型コロナ禍、富田地区を拠点に食・学び・制度の伴走支援を緊急支援プロジェクトとして行う中で、一日一食以下の食事、虐待の深刻化、家庭での孤立化、学力の著しい低下など、とりわけ

社会的不利を抱える子どもは日常における困難をさらに増幅しており、多くのSOSがWAKWAK事務所に日々届いていた。これらの状況に対し高槻市が実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業」では、見守り（アウトリーチ）を行うことが想定されていたが、見守りと同時に食糧支援や学習の支援、制度への伴走支援など「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」という包括的な支援の必要性がまったなしとなっていた。これらの課題解決を図るため民の最大の強みである即応性と柔軟性、機動力を生かし市域全域へとこれまでの包摂のネットワークのノウハウを広げ、かつ実践を通じたソーシャル・アクションを図ろうと申請に至った。

### 3-4 実施体制

そして、これらのことを実現化するための実施体制として以下の体制及び整備を行った。

#### 3-4-1 ガバナンス・コンプライアンス体制

公共性を担う担保として事業を実施するにあたり以下のようなガバナンス・コンプライアンス体制を整備した。

##### ① 諸規定の整備

理事の職務権限規程、倫理規程、利益相反防止に関する規程、コンプライアンス規程、公益社通報保護に関する規程、情報公開規程、文書管理規定、リスク管理規程、監事監査規程、経理規程、事務局規程）を整備し、2020年3月理事会・社員総会で議決し、法人職員ならびに事業従事者への周知徹底を図っていた。

② 上記諸規程については法人ホームページに掲載し、情報公開を図るとともに透明性の確保に努めていた。

③ 2020年に富田地区を拠点に立ち上げた多セクターによる共創プロジェクト「インクルーシブコミュニティ・プロジェクト」を従来の富田エリア事業に加え新たに市域広域事業として当事業を位置付け、事業ならびに予算執行、事業報告・決算について報告、評価を行う等適正な事業管理を図る。また、それぞれのセクターの強みを生かした独創的かつ包括的なアクションを生み出す仕組み（表2）とし、新設した当事業の座長に三木正博氏（平安女学院大学子ども教育学部元学部長）を迎えた。

（表2）

インクルーシブコミュニティ・プロジェクト構成		
座長	大阪大学大学院人間科学研究科教授	志水 宏吉氏
学識経験者	大阪大学大学院人間科学研究科教授 関西大学教授 関西大学教授 平安女学院大学准教授 平安女学院大学准教授	高田 一宏氏 若槻 健氏 内田 龍史氏 新谷龍太郎氏 相楽 典子氏
スーパーバイザー	NPO 法人子どもセンターぬっく代表理事（弁護士）	森本志磨子氏
プロジェクトメンバー	自治会・老人会・民生児童委員・社福つながり・学校 大阪大学大学院院生他	
主催事務局	当法人代表理事・事務統括：事務局長ほか当法人スタッフ3名	

### 3-4 実施方針

さらに実施方針として以下の7つの方針を掲げた。

#### ■「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」食の支援を通じたプラットフォームづくり

##### (1) 高槻市域にある第三の居場所のネットワーキングによるプラットフォームづくり（フェーズ1）

2019年12月に、高槻市協働プラザと当法人が共催し行った「地域から広がる第三の居場所」講演会にパネリストとして参加した市内の子ども食堂5団体を中心に「第三の居場所ネットワーク」（連絡会）を構築。そのプラ

ットフォームを中心に市内に広く呼びかけネットワークを図る。

(2) 市域生活困窮家庭を中心としたフードパントリー・食材支援（フェーズ2）

連絡会にこれまで当法人へ支援を行っている丸大食品やフードバンク、生産者を招き、社会福祉協議会の食材預託事業とも連動する中で、各子ども食堂から困窮家庭へと食材を配布するための食の支援のための仕組みを構築する。

○機能：みまもり・食べる・ケアの仕組みづくり

(3) 市域学習支援を必要とする家庭への学習支援（フェーズ3）

連絡会にこれまで連携してきた大学をはじめ近隣の大学へ呼びかけ、招き入れ、学習ボランティアを募り学びを必要とする家庭の学習支援サポーターをマッチングする仕組みづくりを行う。

○機能：みまもり・食べる・学ぶ・ケアをつなぐ仕組みづくり

○その他：文部科学省 GIGA スクール構想により各家庭に配布された電子機器や通信機器と連動して実施し、遠隔においても学生と子どもをつなぐ仕組みとする。

■ 第三の居場所を持続可能にするための「担い手」の育成

(4) 元市内保育所保育士 OG 等と連携した「担い手」の発掘と対人援助者の育成

事業には市内保育所に勤務しとりわけ社会的不利を抱える子どもたちや家庭の支援に長年携わってきたベテラン保育士等 OG（ボランティア）が協力している。その OG をメンターとし PTA 等から「担い手」を発掘し研修や実践に伴走しながらノウハウを伝える中で実践的な対人援助者の育成を図る。

(5) 大学との連携を通じた専門職の育成

事業にはこれまで大阪大学や関西大学・平安女学院大学・大阪人間科学

大学等から将来、学校教員や福祉職を目指す学生が数多く携わってきた。その連携をもとに学生が学習支援やフードパントリーに実践的に携わりながら対人援助職としての在り方、ノウハウを学ぶ場および研修の仕組みを創る。(※とりわけ社会的不利を抱える子どもたちとのかかわり方を実践的に学ぶ。)

#### (6) 公教育との協働による「ESD」の教育カリキュラムづくりと普及

SDGsの流れを受ける中で文部科学省は「持続可能な社会の創り手」を育むためESD (Education for Sustainable Development) の必要性を提唱している (2020年度学習指導要領前文)。その流れを受け、WAKWAKが拠点とする中学校区では、2020年度に地域と学校、大学が連携する中でカリキュラム開発を行ってきた。この実践を体系化する中で市内各学校へと普及し「持続可能な社会の創り手」の育成を図る。

### ■他地域に波及するための「共創知」の生成と発信

#### (7) 大学との連携による調査・研究によるデータ化 (課題の可視化) および実践の研究による「共創知」の生成

研究分野においては、当法人事務局長が関西大学の委嘱研究員として当該地区における子どもの居場所づくり事業の取り組みなどの実践を研究としても紀要、論文等で発信してきた。また、2019年度からは大阪大学とOOS協定を締結し、コミュニティの再生について多セクターとの共創の実践を行い、そこで得られた知見を「共創知」としてまとめ発信している。それらの研究対象を今事業で更に対象を広げ、かつ他大学研究者にも呼びかけを行い実践と研究の往還を図りながら他地域に波及を図る。

これらの内容と後ほど紹介する社会的インパクト評価をもとに当事業にエントリーし全国でWAKWAK含む4団体が採択され事業実施に至った。

## 4 実際起こしたインパクト—ネットワーク—

初年度、2021年度の事業実施にあたってはネットワークの立ち上げによる地域の団体間のプラットフォームを生み出すことを主な目標としていた。のちにその立ち上げのプロセスと社会運動性について述べるが、ネットワーク準備会の発足の機会とした立ち上げ講演会を皮切りにアクションネットワークの設立を行っていった。

### 4-1 立ち上げ講演会

まず、取り組みのスタートとしてネットワーク準備会の立ち上げを記念し10月30日(土)に「地域から広がる第三の居場所講演会」を開催した。ここでは、講師に全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長/元内閣府参与湯浅誠氏を迎え「コロナ禍に見えてきた子どもたちに必要な支援」をテーマに行ったほか以下のとおり3部の内容を実施した。

(表3)

「地域から広がる第三の居場所講演会—コロナ禍に見えてきた子どもたちに必要な支援—」	
日時	10月30日(土) 13時～16時
場所	高槻市現代劇場402号室
形式	対面及びオンライン（ユーチューブ限定公開）のハイブリッド形式
内容	① 第1部 講演会（13時～14時） 講師：湯浅 誠氏（元内閣府参与・東京大学特任教授） ② 第2部：新型コロナ禍の子どもたちを支える実践（14時～14時45分） 子ども食堂団体シンポジウム ③ 第3部 子ども食堂連絡会（15時～16時）
参加者数	152名
共催	高槻市市民公益活動サポートセンター 一般社団法人タウンスペース WAKWAK

### 4-2 アクションネットワークの設立

講演会後の10月30日の準備会では50人ほどの関係者が集まり、顔合わ

せおよびこれから創ろうとするネットワークの趣旨について共有を図った。そして、11月20日に正式発足した。そして、回を重ねながら表4のように名称や方向性等を決め、以下表5の通り年度内に4回開催した。

(表4) ネットワークの趣旨、機能、方向性等

名称：「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	
趣旨	高槻市内において子ども分野をはじめ多様な活動を行う団体、企業、大学、学校、行政、個人等の関係者が一同に会し、顔を合わせ、情報交流をする中でゆるやかなネットワークを築く。
会の3つの機能	① ネットワーク間の顔がつながる ② 情報交流と助け合い ③ 支援構築に向けたアクション
会の方向性	① 「民」だからできるアクションを先行的に進めながら将来的には「官」(行政ほか)とも協働する ② コロナ禍、緊急性の高い社会的不利層への支援からはじめ様々な層へ広げる。 ③ 子ども分野からはじめ障がい、高齢、外国人支援分野等へ広げる。(包括的な支援)
具体的な動き	① 団体さん同士それぞれの動き ヒト・モノの交流や協働等 ② 事務局主導の動き

(表5)

「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	
① ネットワーク正式発足	
日時	11月20日(土) 13時半～15時
場所	高槻市現代劇場206号室
形式	対面及びオンライン (ZOOM) のハイブリッド形式
内容	① 参加団体自己紹介 ② この会で大切にしたいこと・体制 ③ 情報交流
参加者数	39名
② 第2回ネットワーク会議	
日時	12月18日(土) 10時～12時
場所	現代劇場206号室
形式	対面及びオンライン (ZOOM) のハイブリッド形式

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 参加団体交流会</li> <li>② 支援構築のための情報交流&amp;助け合い <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体それぞれの動き</li> <li>・事務局主導の動き（フードパントリーサテライト構想）</li> </ul> </li> <li>③ 今後の開催方法について</li> <li>④ 事務連絡 <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーリングリストの開設</li> <li>・ズーム・メーリングリスト使い方講座実施について</li> </ul> </li> </ul>
参加者数	36名
<b>③ 第3回ネットワーク会議</b>	
日時	1月18日(火) 10時～12時
形式	オンライン（ZOOM）開催 対面サテライト会場：コミュニティスペース NikoNiko・協働プラザ・平安女学院大学
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① チェックイン・新メンバー紹介</li> <li>② 支援構築のための情報交流&amp;助け合い</li> <li>③ 会の名称、趣旨、方向性等の再確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体それぞれの動き</li> <li>・事務局主導の動き（フードパントリーサテライトの企画背景および実際の支援の様子）</li> </ul> </li> <li>④ 事務連絡</li> </ul>
参加者数	37名
<b>④ 第4回ネットワーク会議</b>	
日時	3月12日(土) 10時～12時
形式	オンライン（ZOOM）開催 対面サテライト会場（NikoNiko、平安女学院大学、協働プラザ、西法寺）
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① チェックイン・新メンバー紹介</li> <li>② 支援構築のための情報交流・助け合い</li> <li>③ 今年度事業の動きと今後について</li> <li>④ 今後の方向性についての意見交流（グループワーク）</li> </ul>
参加者数	42名

## 4-2 分野を超えた包括的なネットワーク

2021年度の開催はまさに新型コロナウイルスの感染拡大の最中での開催でもあった。そのことから当初対面でのネットワークの開催をしていたものの3回目の実施からオンライン（ZOOM）へと切り替えた。一方でオン

ラインに切り替えた場合、参加者の中には普段パソコンを利用しない方や苦手な方までがおられた。そのことから参加団体の協力を仰ぎ市域の様々な場にサテライト拠点を設け市域の各地で少人数で対面ができる場を確保して実施した。そのことにより参加者は移動を少なく（感染リスクを減らしながら）、かつ参加できるよう工夫した。包摂を大切にす法人として形式を変えるときにそれによってとりこぼれてしまう人が生まれないかどうかを検討したうえ、いかにすれば多くの参加を促進ができるかを常に考えることは重要である。また、オンライン形式への変更時には、あらかじめオンライン（ZOOM）使い方講座なども実施しフォローアップも同時に行った。それらの効果もあり、回を重ねるごとにネットワークの参加団体、個人は広がり、当初の予想であった地域の子ども支援をはじめとするNPOや団体、学校関係、大学、企業のみならずお寺を場に寺子屋を開催する宗教関係者や医療関係者、市議会議員にも広がりを見せ、ネットワークは3月25日時点で57団体、108人の登録数となり、分野を超えた包括的なネットワークへと広がった。（表6）

（表6） ネットワーク参画団体一覧（3月25日現在）

セクター分類	団体数（団体）	参加人数（名）
市民活動団体	38	76
企業	2	4
大学・学校	6	12
宗教関係	3	3
医療関係	1	2
個人	7	11
合計	57団体	108名

#### 4-3 フードパントリーのサテライト

ネットワークの設立にあたってこのネットワークを協議体だけの場にするつもりはなかった。協議はもちろん行いながらもアクションを起こす場

であることを何より大切にしていた。そのことから会の具体的な動きとして①それぞれの団体間の動きと同時に②事務局主導のアクションを設けた。そして、事務局主導の動きとしてネットワークの正式発足と同時に具体的なアクションを構想し、1月には実施に至った。その動きはフードパントリーの市域サテライト構想だった。本構想において食支援は2か年目を考えていた。しかしながら、新型コロナ禍において社会的不利を抱える層に要支援が顕在化している現実を目の当たりにする中、市内でも困窮層が多くなりやすい公営住宅等を抱える地域を対象に食支援を先行実施を決めた。この実践では、従来行ってきた富田エリアでの実践を活かしながら「高槻つばめ学習会」の受講生、市南部の公営住宅を抱える第七中学校区エリアを対象に1月から実施した。

#### 4-3-1 三方よしの仕組み

先に述べたようにこの実践は富田モデルの市域サテライト版として実施した。富田エリアでは、新型コロナ禍、それまで行っていた子ども食堂（富田ただいま食堂）をフードパントリー形式へと切り替えていた。そこでは、近隣のカフェにお弁当を作ってもらい、子ども食堂利用者や市内の必要とする家庭に対し、法人事務所に取りに来てもらう形で毎週実施している。また、ここにはお弁当を取りに来てもらうついでに家庭で起こる様々な状況を聴くことができる（ケアにつなぐ）という、まさに「ついでから相談」につなぎ、必要に応じて学校や行政機関等の支援にもつなぐ仕組みでもあった。この仕組みを先に紹介した2か所で実施した。また、実践を通して様々な効果が見えてきた。

##### ① コラボレーションが生み出す相乗効果

サテライト構築にあたってこのような趣旨を互いに理解できる顔の見える関係性の中で行うことも大切にしていた。そのことから「高槻つばめ学習会」の受講生を対象にした取り組みでは、「高槻つばめ学習会×ぐるぐる

藤カレー×できたよできたよお弁当の会×WAKWAK」として実施し、ぐーぐー藤カレーにカレーライスを、できたよできたよお弁当の会からはパンをそれぞれ調理の上、受講生に提供いただいた。第七中学校区（以下七中校区）での取り組みでは、「キヨサキあーちゃん食堂×のりまきのすけ×WAKWAK」のコラボレーションとして、のりまきのすけに弁当を調理および提供いただいた。いずれもネットワークに参画する団体間のコラボレーションにより実施した。この取り組みでは、学習会の受講生が将来のロールモデル（パン屋さん）との出会いや卒業後、ぐーぐー藤カレーの店舗でアルバイトにつながったエピソードなども生まれ地域の善意がつながることによる相乗効果も生まれた。

## ② 支援の継続性を生み出す効果

また、七中校区での支援の構築の際にはその地域の人たち（キーマン）に関わっていただくことを何より大切にした。そこで校区で民生委員等の地域活動を長年行いながらも子ども食堂「キヨサキあーちゃん食堂」の主事者夫婦に力をお借りした。パントリーの実施だけを考えればWAKWAKが出張所として実施することもできる。しかし、地元の方が関わってもらうことにより、支援者と利用者のつながりが生まれる。実際にここでのつながりをきっかけに子どもたちがあーちゃん食堂につながったエピソードも生まれた。まさに各地域で支援の継続性が生まれるからだ。

## ③ 包括支援を生み出す効果

七中校区での実施にあたっては学校教員が関わってくれたことも大きかった。教員の関わりにより本当に必要な層に直接支援を届けられたからだ。

2018年に農林水産省が発表した『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集』によれば、活動目的として86.5%の子ども食堂が「生活困窮家庭の子ども居場所づくり」を意識しつつも、実際には42.3%の子ども食堂が来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しいと感じてお

り、子ども食堂の運営に対する主要課題の1位となっている。また、同調査では子ども食堂の運営者の17.2%が「学校・教育委員会の協力が得られない。」、12.8%が「行政の協力が得られない。」と回答した。

つまり、多くの運営者は生活困窮層に対し支援を届けたいと思っているが実際にとどけるために学校や行政との連携が難しい状況となっている。

富田地区においては地域と学校の包括連携の仕組みが長年の市民運動や活動の成果により実施されてきた経過がある。それらは伝統がありできたことであり、それを地域外に広げることは難しい側面があった。そこへ教員が関わることにより本当に必要な層に届けることが可能となった。それは先に述べたような多くの子ども食堂があたる壁（包括連携を生み出す困難さ）に風穴を開ける動きそのものだった。

このような状況に対し実は国も動いている。厚生労働省は平成30年6月28日付の各都道府県知事、中核市市長宛で「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」として通知している。少々長くなるが官と民による包括連携のために重要な通知であるため紹介する。

通知では、「1. 子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進」(1)子ども食堂の現状として子ども食堂の活動は困難を抱える子どもたちを含め、様々な子どもたちに対し、食育や貴重な団らん、地域における居場所確保の機会を提供しているという意義を有してもと認められるとしている。そして、(2)子ども食堂の活動への協力として行政のほか、子ども食堂を取り巻く地域の住民、福祉関係者及び教育関係者等が、運営者と認識を共有しながら、その活動について、積極的な連携・協力を図ることが重要であることを述べている。さらに学校、公民館等の社会教育施設、PTA及び地域学校協働本部や、教育委員会等が実施する学習・体験活動等の事業関係者を通じて、困難を抱える子どもたちを含む様々な子どもたちに地域の子どもの食堂の情報が行き届くよ

う、行政において、福祉部局と教育委員会等が連携し、子ども食堂の活動について情報共有を図るなどの協力を要請している。さらに通知では内閣府、文部科学省から都道府県教育委員会等に対しても同様に通知されていることが申し添えられている。

つまり、国も子どもたちの包括支援のためには官と民の連携が不可欠であることが省庁を超えて必要だという認識に立っている。

#### ④ 溜めを生み出す効果

これらの取り組みの効果をまとめた時、湯浅（2021）が述べる「溜め」の効果が見えてくる。

コロナがあぶりだすのは、コロナ以前の人々の暮らしの窮状だ。この余裕・余白・ゆとりを、私は『溜め』と呼んできた。物質的な溜め（お金とか）、人間関係の溜め（つながり）とか、精神的な溜め（自身、自己有用感）とか。それらの溜めが総合的にみて少ない状態が「貧困」だ。（湯浅 2021：212）

パントリーの取り組みは、社会的不利を抱える人にさらに不利が重なる中、その支援を広げるために実施してきた。それはイベント的ではなく、定期的にすることでつながりをつくろうとしてきた。弁当の配布を通して物質的な溜めである経済的困窮を支援し、定期的な支援を通して人間関係の溜め（つながり）をつくり、それら人と人がつながっていることからくる安心感（誰かが見守ってくれている、困ったときには誰かが助けてくれる）という精神的な溜めを創ろうと着想した。その意味でフードパントリーは単にお弁当を配付するだけでなく、溜めを生み出すことにより多様なつながりを生み出すための取り組みである。

この取り組みは富田を含め市内においてまずは先行的に社会的に不利を

抱える家庭が多いエリアを対象に市内3か所で行っているが今後、この支援の仕組みを広げていく予定である。

## 5 実践構築の背景にある社会運動性

これまで実践の背景や目的、実際の取り組みについて紹介してきた。本節では「はじめに」で述べたようにこれらの実践の動きを藤井（2020）が紹介する英国において発展してきたシティズンズ UK のCO を参照し「社会運動性」に着目しながら実践を振り返る。

藤井はCOの基本と実際のアクションについて以下のように述べている。

人々の自己利益（self-interest）を明らかにし、共有できる集合的な利益を構築することで、人々間の関係性（relationship）、すなわち、信頼関係や協力関係を作り上げ、社会変革を可能にするパワーへと変換していくということがCOの基本である。そして、実際のアクションの際には、抽象的で曖昧な問題（problem）を責任の所在が明確で、取り組み可能な具体的課題（issue）へと分解してターゲットを明確にした上で漸進的に社会変革を目指す（藤井 2020, 111）。

また、COのプロセスを詳しく理解するために重要なポイントとして①関係性を基盤としたパワー、②関係構築のために必要な自己利益、③問題の課題化とリアクションを引き出すアクションの3つを上げている（藤井 2020）。

ここでは、この3つのポイントから当事業のプロセスを整理する。

### 5-1 関係性を基盤としたパワー

前掲書では、パワーという言葉は日本語では通常「権力」と訳され支配や抑圧のイメージが付きまとうが、パワーとはあくまでも中立的なもので

あり、社会を変えるためにはパワーが絶対に必要であると紹介している。

また、多くの一般市民がパワーを得ていく方法として他者との関係性を構築することで獲得できると主張する。そして、課題を共有した小規模なチームを作ることからはじめ、徐々に地域の多様なアクターとのネットワークへと拡大し、やがては、当該の課題に関して意思決定上の大きなパワーを有している政治家や大企業との関係構築へと至ると紹介している（藤井 2020）。

### ① 富田エリアにおけるプロジェクトの立ち上げ

当事業の前段階としてまず、富田エリアを基盤にプロジェクトを立ち上げていた。プロジェクトを立ち上げる前段には地域の自治会をはじめNPOや諸団体、学校関係者、大学関係者、企業関係者、行政関係者等30団体以上に出向き、それぞれの組織の代表者やキーマンに「一対一」で事業の趣旨説明や協力の依頼、協働の可能性の相談に伺った。そこで構築したのが先に（表2）で紹介した「インクルーシブコミュニティ・プロジェクト」である。ここでは、プロジェクトの座長として大阪大学大学院教授であり、日本学術会議委員、教育社会学会会長でもある志水宏吉氏をはじめ多くの学識者を迎えた。プロジェクトの長に教育社会学の権威を迎えたのはまさに当事業の実践や地域と学校との協働実践を文部科学省が現在提唱している「コミュニティスクール」の文脈で広く日本全国に発信、波及していくための戦略である。また、プロジェクトには弁護士も迎えているが、これは法的な課題への対応をはじめコンプライアンスへの対応である。先にWAKWAKは非営利型の一般社団法人であることを紹介したが、一般社団法人はNPO法人等に比べ社会的認知として公的なものとまだまだ見なされにくい性格がある。一方で「一般社団法人」は分野にとらわれず柔軟かつ即応的に事業展開を図ることができる強みがある。WAKWAKは地縁組織として発足以降、子どもから高齢者までの多様な住民の困りごとからスタートした事業、大阪北部地震後の災害支援の動きなど分野にとられる

ことなく必要に応じて事業や社会資源を生み出し支援の仕組みを多岐にわたって構築してきた。このプロジェクトの体制はこうした民間としての機動性、柔軟性、即応性を最大限に活かしつつも一方で公的な性格を補完する形態でもある。

## ② 市域エリアにおけるプロジェクトの立ち上げ

その母体をもとに当事業を実施する「市域広域事業」をプロジェクト内に新設した。プロジェクトの立ち上げにあたっては市域全域に支援の裾野を広げていくための体制づくりを構想し富田エリアでのプロジェクトの立ち上げ時のようにまずはコアとなる体制を生み出すため市域におけるキーマンを見出し事業の趣旨説明と協力要請を行った。そして、当事業の座長に三木正博氏（平安女学院大学子ども教育学部元学部長、高槻市子ども・子育て会議委員）を迎えた。また、スーパーバイザーとして市内で長年NPO活動を行い市の市民活動を発展、支えてきたベテラン層を迎え、高槻市において社会教育委員や高槻市子ども・子育て会議委員などの役職を担っている方、大学の研究者、企業関係者にも協力を求めた。また、子ども・障がい・高齢・外国人支援分野等の分野包括的な団体の裾野を広げていくための協働先として「高槻市市民公益活動サポートセンター（協働プラザ）」へも協働の要請を行った。

こうした前段階を経て先に紹介した立ち上げ講演会を開催した。講演会後に準備会を立ち上げた際には50人近くの出席者が残ってもらえることになったが、その多くはあらかじめネットワークの必要性に賛同してくれた方々だった。そして、ネットワークは回を重ねるごとに広がっていくこととなり、3月25日時点で登録団体が57団体、個人含め108人が参画することとなった。

## ③ 官民連携を生み出すために

ネットワークは分野包括的に広がりながらも一方で次の課題はこのよう

な民のネットワークにいかに関係との協働を生み出すのか、支援のための公助を生み出すのかも次の課題である。そのための布石となるような面白いエピソードがあったので紹介する。それはフードパントリーの実践を重ねる中で起こったエピソードである。

ある日、フードパントリーのサテライトを広げる中である団体から協力の申し出をいただいた。そこでネットワークの趣旨を団体に伺いお伝えした後日、パントリーに協力してくださることとなった。その団体の理事長は偶然にも社会福祉協議会の理事であり地域で自治会などの要職を歴任されている方でもあった。また、副理事長は元市議会議員でもあった。その理事長が立ち話の中でふと「こないだ話してくれた話なあ、(行政の)職員に会合で会ったときにすごい大切な取り組みしてるでと言っといたから。」という言葉をかけて頂いた。実は特にそのことを事前にお願したわけではなかった。しかし、世の中に必要とされている取り組みを広げれば、このように関係者の方々が知らぬ間に動いてくださる。実はそういった積み重ねが本当に大切でそういう人達が地域の至る所で増えていくことでいずれ意思決定者(市長など)にもその声が届く。自分たちがその必要性を訴えるよりもそういった人たちが必要性を伝えてくださるほうが届きやすいことが往々にしてある。これらの動きは同じく藤井が述べる以下のことと重なる。

関係構築を戦略的に行うためには、課題をめぐる具体的な社会関係の中で、どこに、そして、誰に意思決定上のパワーが存在しているのか、あるいは、そうした人物に影響力を行使しうるステークホルダーは誰なのかを明らかにする必要がある。(藤井 2020, 112)。

このエピソードは偶然起こったようなエピソードではあるが、このようなことが地域の様々な場から生まれ、広がることの重要性は当初から意図していたことでもある。まさに意思決定者に影響力を行使し得るステーク

ホルダーをあきらかにしその多くの人たちからの理解や賛同を実践を通して生み出そうとしている。

次になぜ、これほどまでに短期間でネットワークが急速に広がることとなったのか。その部分について次のポイントからその要因を探っていきたい。

## 5-2 関係構築のために必要な自己利益

前掲書によれば、先に紹介した関係性を作り上げていく際のキーワードとなるのが「自己利益」であると紹介している。自己利益というと私的な利益や既得権益を想像させるが、ここでの自己利益は例えば安全に暮らしたい、家族をちゃんと食べさせていきたいという自己保存の欲求や自己の尊厳を守りたいという欲求であることを述べている。そうした多くの人々の具体的な自己利益の共通部分を集合的利益として紡ぎだしていくことから公共的な利益を立ち上げていくことの必要性を述べている（藤井 2020）。

このような考えを参考にネットワークにおいては、会の趣旨を全体で共有することのみならず、ワークショップの手法を用いながら「なぜ、このネットワークに参画しようとされたのか？」というそれぞれの動機を交流し合う時間を取った。そこでは、「利用者からの切実な声も増えてきていて支援の枠を広げたいと考えていた。」、「子どもの居場所はもちろん高齢者から子どもまで地域に居場所となる拠点が増えてゆくことに期待して参加」、「子どもたちや地域の人々の居場所づくりに対して私たちが何ができるのかを考えるきっかけとして参加」、「コロナ禍で外に出ること、人と触れる機会が極端に減り子育て中の親子家庭が孤立している現状を見て。」などの声がかげび上がってきた。

また、同じくワークショップでは、「これから自身の活動を通してチャレンジしたいこと」についても出し合った。そこでは、「地域との連携で困っている孤食の方、居場所を求めている方を支援できる場を作っていきたい。」

や「子どものSOS、親のSOSが直に届くような居場所づくりをしたい。」、「赤ちゃんから青年までの成長を見通せる支援、関係づくりをしていきたい。」、「どんな子どもどんな家庭も受け入れられ学びに参加できる社会にしたい。」などの声が浮かび上がってきた。

そこには市内で活動をされている多くの団体がネットワーク化の必要性を感じてきたことや新型コロナ禍で同じように支援の必要性を切実に感じていたことなどが背景にあったように考えられる。そういった社会の要請、時代の要請が背景にあったことがうかがえる。

一方でまだネットワークも発足から4回目という段階であるためそれぞれの自己利益やそこからつながる共通利益についてはより深めていく必要があり、さらにそれぞれの自己利益が実現化されるためのネットワークの役割も同時に求められている。

また、短期間におけるネットワークの広がりや要因を探ったとき、関係構築のあり方も影響していると考えられる。

同じく藤井は、それぞれの人がもつ「自己利益」の共通部分を見出し集合的利益を立ち上げていく際のポイントとして以下のことを指摘している。

私たちは、多くの場合、社会運動を広げようと思っても、自分と同質的な人々の狭いサークルを抜け出すことができない。しかし、それは、あらかじめ外側に居る他者を一括りに特定のカテゴリー（たとえば、左翼、右翼、女性、若者等々）として認識しているからかもしれない（藤井 2020, 113）

そもそもネットワークの立ち上げにあたって「分野包括的なネットワーク」を生み出すことを目指していた。そのことから③組織の方向性の転換で紹介したように特定のイデオロギーを重視することにより協働する団体の幅が狭まってしまう、多様なアクターと共創し社会変化を前進させるために徹底的なプラグマティズム（理念や、思想よりも行動による結果を重

視する思想)を重視することに転換した。そのため立ち上げ段階からそれぞれの団体固有の考えや設立の背景、支持する政党に関わらず誰もが参加できる場であることを最も重視した。そうして、分野を超えた包括的なネットワークが広がることで支援の裾野を広げ、それが結果として子どもたちをはじめ多様な人たちの最善の利益につながると確信していたからだ。

その後、ネットワーク会議を開催するごとにその輪は広がっていったが、コアとなる方々、参加された方々がそれぞれにつながりのある団体に声かけをしてくださるなかで思わぬ広がりとして当初の想定になかった寺院、宗教関係者、医療関係者にもそのネットワークは広がった。さらに、市議会議員の後援会へネットワークの様子についての講演の依頼、元市議会議員、社会福祉協議会理事等からの協力の申し出などにも確実に広がっている。

### 5-3 問題の課題化とリアクションを引き出すアクション

前掲書によれば、自己利益を明らかにしながら集合的利益を構築し関係性を基盤としたパワーが生まれたら、そのパワーをどのように実際の社会変革を可能とするアクションへと変換していくのが重要だと指摘する。その時に重要なのが問題の課題化とリアクションを引き出すアクションであると述べる。当事者を運動の中心に据え、運動の中で当事者の存在が可視化され、彼らのストーリーが共有され、問題の原因がどこにあるか浮き彫りになることで誰の意思決定に影響を与えるべきなのか明らかにすると指摘している(藤井 2020)。

先に紹介したネットワークの初期段階、事務局の動きとして問題の課題化をするために当事者としたのは子どもたち、とりわけ新型コロナ禍でさまざまな社会的不利を受けている子ども達だった。先に紹介したように新型コロナ禍、一日一食以下の食事、虐待の深刻化、家庭での孤立化、学力の著しい低下など、とりわけ社会的不利を抱える子どもは日常における困

難をさらに増幅していた。

ネットワークにおいてはそのような状況をシングルマザーが置かれている調査や日本小児科学会が発表している調査結果などを交えながら共有し、その解決のための実践として「フードパントリーのサテライト」を開始した。

今後は、このような実践と並行して大阪大学をはじめとする大学との協働研究の中で要支援状況を可視化し、それらをネットワーク団体はもとより市議会議員、行政機関へと提出し政策提言につなげることも想定している。実はこれらの動きは社会運動という文脈において当初からの戦略であった。

同じく藤井は、多くの社会運動とCOのアプローチの違いについて以下のように述べている。

多くの社会運動が、何らかの社会問題に対する抵抗運動、つまり、問題に対する受け身的な反応（リアクション）として生じることに對して、COでは、逆に、アクションは計画を持った戦略的なものであり、問題に関する意思決定権を有する人々からのリアクション（場合によっては、オーバー・リアクション）を引き出すことを想定して設定されるべきことが強調される（藤井 2020, 113）

新型コロナ禍で社会的不利を抱える子どもたちの支援の充実を考えたとき、民間でできることとその限界は明確だった。それは逆もしかりである。つまり、支援の裾野を広げるためには公助、共助、自助の仕組みをいかにバランスをもって構築するのが重要なファクターであった。そのため民間から実践をスタートし実績を先に創り、実績を提示することで行政による施策につなぐ必要があった。そのためネットワークの立ち上げ講演会時に市長、市議会議長、社会福祉協議会会長をはじめ全党派の議員へ来賓案内を行い、講演内容も「地域から広がる第三の居場所ー新型コロナ禍の子

ども達一」と題し、コロナ禍で子どもたちに起こっていることを広く市民へ理解促進をはかるとともにその反響を共有する仕掛けとした。講演会当日は衆議院選挙の前日ということもあり当初参加予定だった議員が不参加となるなどの想定外もあったが市長、議長が出席され、講演会の反響を肌で感じていただいた。

こうしてネットワークは広がり続けており、いずれ「官」（行政機関）との協働も想定している。そして、支援施策の設計に影響をあたえそのことを通して官民協働の支援の裾野が広がるのをめざしている。

## 6 事業の評価

この取り組みでは、先に述べた「インクルーシブ・コミュニティプロジェクト」において当事業のアジェンダをはじめ目的、スケジュール、進捗状況等について共有する場として「プロジェクト会議」を年に3回（6月、10月、3月）設け成果及び課題等の報告方法について共有したほか学識者による事業評価を行った。また休眠預金事業においては組織のガバナンスやコンプライアンスとともに事業評価が強く求められるため事務局において当事業に対する「社会的インパクト評価」を定め、評価伴走のプロを外部から招きプロジェクト全体の成果目標、評価を設定、実施した。

### 6-1 社会的インパクト評価

「社会的インパクト評価」とは、これまでの行政主体の社会的事業に代わって個人や企業のあいだでも社会貢献への意識が向上し、「社会に良いことにお金をかける＝社会的投資」への関心が高まる中、その投資の成果を測ろうとする流れの中で生まれてきた評価の方法である（マーク・J・エプスタイン、2015）。

井上（2019）はホームレスの自立を目的としたビジネスを行っている「ビクイシュー」の取り組みを例に「社会的インパクト」を以下のように紹

介している。

『世の中』のビジョンは、中長期的に実現したいものはアウトカム、より長期に時間がかかるものはインパクト、と呼んでいる。ビックイシューにとって、ホームレスの人たちの自立はアウトカムであり、その先に目指しているインパクトは『ホームレスが生まれず、誰にでも居場所のある社会』である。

少々解説が長くなったが、当事業においては「中長期アウトカム（成果）」として「高槻市域に民と民、官と民による面（セーフティネット）が構築され、制度からとりこぼれやすい社会的不利を抱える子ども、障がい者、高齢者、外国ルーツの人たちもとりこぼさない（誰も取りこぼさない地域）が創出される」と設定。短期アウトカム（成果）として以下の4項目を挙げた。

1. 「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードに市内の居場所間（子ども・障がい・高齢・外国人支援団体等）×行政×企業×大学×地縁組織による社会的不利を抱える要援護者を支える民と民、官と民の支援のネットワーク機能が生まれている。
2. 市内の要援護者の状況が可視化、支援の重要性が行政に認識され支援の制度化が図られている。
3. 高齢者が主な担い手となっている自治組織や地域行事の運営（子ども会、祭り、フェスティバルなど）に次世代の担い手（小・中・高校生、大学生、子育て層）が携わり、相互のコラボがゆるやかに起こりはじめている。
4. 当地区の支援モデルおよび知見が地域内はもとより他地域へ共有される。

さらに上記の4項目についてそれぞれの成果指標および定量の変化を計るための初期値、目標値、目標達成時期を設定し、目標のためにどのような活動を行うのか（アウトプット）を具体化した。また、評価として17の評価項目を設定し、事前評価、中間評価、事後評価を区分した。

## 6-2 事務局事業内部評価

上記の社会的インパクトの実現について評価伴走のプロ渡辺真子氏を外務部から招き事務局スタッフを対象に事業の内部評価を行った。

(表7)

日時	3月14日(月) 9時～12時半
場所	コミュニティスペース NikoNiko
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワーク① MSC (モスト・シグニフィカント・チェンジ) <ul style="list-style-type: none"> <li>・変化の物語の洗い出し (ネットワーク団体、対象者、スタッフ自身) → WAKWAK としての変化</li> </ul> </li> <li>○ワーク② 評価項目の達成状況確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジックモデルの短期目標の現状確認および達成状況</li> </ul> </li> </ul>
メンバー	事務局スタッフ、インターン ※オブザーバー：むすびえ事務局渋谷氏

## 6-3 研究者による事業評価

併せて当事業に学識者として関わる大学の研究者による事業評価会議を以下(表8)のとおり実施した。以下にその中で出た意見を抜粋し紹介する。

(表8)

学識者事業評価会議	
日時	1月24日(月) 18時半～20時半
形式	オンライン (ZOOM)
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者：志水宏吉 (大阪大学教授)、高田一宏 (大阪大学教授)、若槻健 (関西大学教授)、内田龍史 (関西大学教授) 新谷龍太郎 (平安女学院大学准教授)、相楽典子 (平安女学院大学准教授)</li> <li>・WAKWAK 事務局</li> </ul>

事業評価会議（意見抜粋）

【当事業の社会的意義について】

- ネットワーク事業は、立ち上げ、連絡会に参加した。当初の予定より多くの方が参加され、課題を抱えている方（団体）、動いている方、動こうとしている方の可視化がされた。団体が多岐にわたるため方向性やまとまる難しさは今後の工夫が必要となる。出てくる情報や成果について、ネットワーク間で細かな情報発信がカギとなる。
- いろいろな人が来てくることはいいこと。ただ、その分方向付けが難しい。  
→長年実践をされてきた座長とも相談しながら進めている。WAKWAKがすべてしてしまわないようにそれぞれの団体でも自立して動きを作っていただく。
- 広がりすぎてまとまりが難しく運営できないのではという懸念  
→分科会に分けての運営を考えている。
- ネットワークでは20団体の予想を超える多くの団体に参加している。OOS（阪大人科）大阪大学オムニサイト協定など大学も新しい動きを作ろうとしている。ネットワークという新しい動きで人が集まった。求めている人がいるということ。
- 阪大生の中でも「コミュニティを何とかしたい」という意識が強くなっている印象があり、関わりたい人が昔より多いと予想できる。ネットワークはポテンシャルが高く、面白く、楽しくつながっていくのでは。  
→以前阪大の授業にゲストで講義し、事業に関わる学生が増えた。特に3年目は学びをつなぐ取り組みで大学生の動きが重要、またそのような機会を阪大はじめ他大学でもいただけると嬉しい。
- 時代は、学生運動からボランティアやNPOでの活動に変化してきている。何かしたけど何をしよう？ と思っている人を巻き込むことが必要。アクションネットワークでは、地域の中にも協力したいひとがいるということが見えた。潜在的にはもっと多いだろう。
- 会議での課題にて、行政との共有が難しいというのが出ていた。それらは富田だからできている部分でもあるのでいかに全市に広げていけるのか。課題を共有することができないとアクション起こせないため大切な側面。

【研究の視点】

- 要支援者の可視化、数値化をデータとして客観的に示すことが制度につながる。大学としても連携したいと考えている。  
→根拠、指標化、可視化は大切になる。高槻市在住なのでできることは協力したい。
- 他の実践について  
イギリスは貧困研究の歴史が長い。足立区の先進的な貧困対策は参考になるのでは。
- 市域に出ることで、これまでの富田地域だからこそ何ができていたのか、外にすることで中での実践が見えてくると感じている。その汎用性についても研究を深めたい。

【その他】

- 富田から全市に事業拡大したときに事務局がつぶれないように思っていた。雇用や体制も同時に整えてもらいたい。

## 7 むすびにかえて

これらは1年目（フェーズ1）を終えようとしており、次のフェーズ2がすでに始まっている。ここまでで明らかになったことを掘り下げておきたい。

第一に本事業が社会や時代の要請に応える取り組みである点である。新型コロナウイルスが広がる中で支援の必要性は拡大し、実践領域、研究領域でも試行錯誤が今まに行われている。そこではセクターを超えていかに支援を広げることができるのかが問われており、多くの人達がそこに問題意識を感じている。本取り組みはそこへ実践を提示することにより社会の要請に応えかつ実際に支援を広げたことである。ネットワークの多分野かつ予想外の広がりはそれを証明していると言える。

第二にネットワークに求心力と遠心力の両面の作用が生まれていることである。当初ネットワークはWAKWAKが意図して仕掛けたものであった。しかし、実際に生まれてからは参画団体から新たな団体へと声掛けが生まれ、次第に団体間で困りごとの解決が生まれ始めるなどの効果が生まれてきた。

このことは、勝見（2022）が述べる以下のことと重なる。

エコシステムが有効に機能するためには、理想や目標、理念などを共有しながら、強い結びつきを生む求心力と、各プレイヤーが自律的に動き、ネットワークが自己増殖し、拡張していく遠心力の両方が必要になる。

ネットワークにはこれら求心力と遠心力の両面の作用により重層的な広がりが見られる。

第三に民としての強みを最大限に生かした取り組みであることである。一般的に民の強みは即応性や機動力、柔軟性と言われる。当事業では発足

して間もなくフードパントリーという実践をいち早く実施したが、仮にこれが行政施策だった場合には税金を執行する公平性や平等性の観点からこれほど早くに実践が生まれたとは考えにくい。これらは新型コロナ禍で緊急的な食支援の必要性に対し民だからこそ即応的に解決に動けたと言える。

第四に社会資源の循環と支援の継続性が生まれたことである。

先に紹介した通りフードパントリーにおいてはその地域で長年地域活動を行う方が中心となって行われた。このことにより支援者と受益者に顔の見える関係が生まれ、地域の他の行事等でもそのつながりは継続する。そのような社会資源の循環と支援の継続性が生まれているといえる。

第五に学校と地縁組織との包括支援の萌芽が生まれた点である。

今回の事例ではフードパントリーにおいて学校と地域組織との連携により本当に必要な層へ支援が届いた。この包括支援の萌芽は他地域に広げる際にも有用だと言える。今回のケースでは、学校教員が風穴を開けることにより現実化されたが先にも厚労省の通知を紹介したように省庁を超えた包括支援をめざす国の考えが現場にも浸透することが今後期待される。

第六に社会システムの変容の基盤が生まれた点である。本事業を通して分野を超えた多様なセクターのネットワークの広がりが生まれた。藤井(2020)はネットワークの構築にあたって以下のことが重要だと述べている。

社会的包摂の実践のためには、NPO、協同組合、労働組合、地縁組織等を含む市民社会組織、社会福祉協議会、教育機関、地域の商店街や中小企業を含む営利企業、地方自治体等の行政機関等との幅広いネットワークやパートナーシップを構築していくことが不可欠である。こうしたネットワークやパートナーシップが、様々な地域資源の動員や開発、事業場の連携、キャンペーンや政策提言等々を行う際の重要な基盤となるからである(藤井 2020, 108)

今回、ネットワークの構築にあたっては具体的な課題をもとにセクターを超えて多様な団体、個人のネットワーク化が進んだ。これらは社会的包摂の実現に向けた社会システムの変容の基盤ができたと言える。

本稿では新型コロナ禍における支援の構築のプロセスについて高槻市域の取り組みについてフォーカスし論じてきた。一方で社会の要請を受け国レベルでもそのような取り組みが始まっている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響の長期化によって起こる孤独・孤立対策のため令和4年2月25日、内閣官房のもとで「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」が設立された。その設立趣意書には以下のように書かれている。

人と人との関係性や「つながり」が希薄化する中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することにより、社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化し、一層深刻な社会問題となっています。我が国において、孤独・孤立対策を推進するためには、行政による政策的な対処のみでは困難又はなじみづらい場合があり、孤独・孤立の問題を抱える当事者への支援を行うNPOや社会福祉法人等（以下「NPO等」）が重要かつ必要不可欠です。一方で、孤独・孤立の問題に対してNPO等の支援機関単独では対応が困難な実態があることから、国、地方公共団体、NPO等、多様な主体が幅広く参画し、人と人とのつながりを実感できる地域づくりや社会全体の機運醸成を図りつつ、官民一体で取組を推進することが必要です。

冒頭に述べたように全国で同様のことが起こる中、国レベルのこのような動きも注視しながら市域のネットワークのさらなる動きとして社会的包摂を実現するため官民共同のネットワークを創り出し、いかにして公助・共助・自助を組み合わせながら「誰も取りこぼさない社会」を実現していくのが今後、問われている。それらは実践ののちに再びまとめることとしたい。

## 注

- 1) 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度で2019年度から始まった。

## (引用・参考文献)

- 井上英之(2019)『企業と社会の利益は一致するーコレクティブ・インパクト実践論ー』DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー, ダイヤモンド社
- 岩田正美(2008)『社会的排除ー参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 岡本工介(2019)『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくりー子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心にー』関西大学人権問題研究室紀要77号。
- 岡本工介(2020)『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創ー高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組みー』部落解放研究213号, 部落解放・人権研究所
- 岡本工介(2022)『新型コロナ禍、支援対象児童等の見守り構築に向けたアクションリサーチー大阪府高槻市における市域広域事業の取り組みからー』関西大学人権問題研究室紀要84号。
- 勝見明(2022)『「自分らしさを増幅する」社会起業家のエコシステムー日本的な知識創造体としてのETIC。』『スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー日本版01 ソーシャルイノベーションの始め方』, SSIR Japan
- 栗本英世(2020)「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』Vol.7, 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター
- ヘザー・マクラウド・グラント(2021)「大きなインパクトの生み出し方」『「これからの「社会の変え方」を、探しにいこう。ースタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー誌ベストセレクション10』, SSIR Japan
- 農林水産省(2018)『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集ー地域との連携で食育の環が広がっていますー』, 農林水産省
- 藤井敦史(2021)「連帯の技法としてのコミュニティ・オーガナイズングーイースト・ロンドンにおけるコミュニティ開発の現場からー」The Nonprofit Review Vol.20
- マーク・J・エプスタイン, クリスティ・ユーザス(2015)『社会的インパクトとは何かー社会変革のための投資・評価・事業戦略ガイド』英治出版
- 湯浅誠(2021)『つながり続ける子ども食堂』, 中央公論新社
- 厚生労働省(2018)「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営

上留意すべき事項の周知について」通知 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000307358.pdf?msclkid=0dbec783a5cb11ec90edb64dd777e42d>) 2022年3月17日アクセス可

内閣官房「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」

([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/index.html)) 2022年3月17日アクセス可